

OKBの新たな店舗

環境に配慮した店舗を展開しています。

池田支店

今年10月、池田支店を移転オープンしました。

移転後の店舗は、お客さまが安心してご来店・ご相談いただけるよう、相談ブースを複数設置しています。また、太陽光発電設備や営業用車両に電気自動車を導入しているほか、岐阜県産材の木製什器を使用するなど環境にも配慮した店舗としています。

池田支店の外観▶



▲テープカットの様子



▲相談ブース



▲電気自動車

SDGs推進に向けた取り組み

サステナビリティに資する取り組みを推進しています。

輪之内町と「地域のサステナビリティに関する連携協定」を締結

今年7月、輪之内町と「地域のサステナビリティに関する連携協定」を締結しました。OKBと輪之内町が相互に連携し、町内事業者に対してサステナビリティに資するセミナーや金融サポート、カーボンニュートラルに関することなど、さまざまな支援策を提供することで同町の持続可能な発展を図っていきます。また、本協定に基づき、今年7月から9月にかけて町内事業者の温室効果ガス排出量削減に向けた意識状況調査を実施しました。調査結果をもとに温室効果ガス排出量削減に向けたサポートを行うとともに、今後も同町と協力しながらさまざまな事業に取り組んでいきます。



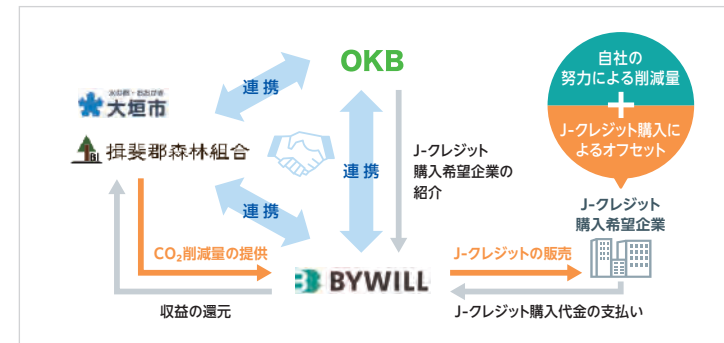
▲連携協定締結の様子

J-クレジットを活用して地域のカーボンニュートラル達成をサポート

今年9月、大垣市およびバイウィルと「ゼロカーボンシティの実現に向けた連携協定」を締結しました。

本協定は、3者がJ-クレジットをはじめとした各種環境価値に関する情報の共有化などを通じて相互の連携を強化し、地域におけるカーボンニュートラルおよび循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現に寄与することを目的としています。

さらに10月には、森林のCO₂吸収量のJ-クレジット化に向けて、揖斐郡森林組合およびバイウィルと「J-クレジットを活用したカーボンニュートラルに関する連携協定」を締結しました。連携する自治体や団体は今後も順次拡大していく予定で、自治体などの環境貢献努力によって創出されるJ-クレジットの活用をサポートすることで、地域のカーボンニュートラル達成へ貢献していきます。



▲連携協定のイメージ



▲大垣市との連携協定締結の様子

OKBサステナブルサークルの始動

今年7月、社員が主導して重点課題（マテリアリティ）の解決に取り組みながら、新たなビジネスへと昇華させていくための機会の一つとして「OKBサステナブルサークル」を発足させました。

本サークルは社員が自ら立ち上げて有志の社員を集い、自身の「自己成長」とOKBの「企業価値向上」の両方に貢献することをミッションに活動します。これまで「金融教育サークル」や「働きがい向上サークル」など計11のサークルが設立されました。

将来的には、多様な社員がサークル活動を通じて生み出す新しいアイデアなどを会社に取り入れることで、社内にイノベーションを起こし、失敗を恐れず挑戦する組織風土の醸成につなげていきます。



▲サークル活動の様子

さまざまなバックグラウンドを持つ多様な社員
（ダイバーシティ）



共通の目的に向けて集まり、ともに活動
（インクルージョン）



新たな付加価値の創造
（イノベーション）

地方創生に向けた取り組み

地域の活性化に向けて、さまざまな取り組みを積極的に展開しています。

米原駅東口周辺まちづくり事業への参画

米原市および滋賀県が実施した公募型プロポーザル「米原駅東口周辺まちづくり事業」に対し、OKBが協力企業として参画したコンソーシアムが優先交渉権者に選定され、今年6月に基本協定を締結しました。

両自治体は昨年12月から、米原駅東口前の約2.8ヘクタールの公有地において民間活力を導入した土地活用を実現するため、事業用地として一体的に活用する事業者を公募し、プロポーザル方式による審査を行ってきました。

OKBは、新たなまちづくりを実現すべく、同事業に参画する企業の誘致をはじめ、まちづくりのコンセプトや事業計画の策定までをトータルサポートしました。

当該地には分譲マンションや商業施設、企業のオフィスなどが建設される予定です。



▲基本協定締結式の様子



▲整備後のイメージ図①



▲整備後のイメージ図②



▲整備後のイメージ図③

地域商社機能

地域事業者の付加価値創造を目的に商品開発や販路開拓などをサポートする“地域商社機能”を活用した取り組みを積極的に展開しています。

今年6月には、老舗石材店の石安が展開するブランド“mikage craft”の新商品として、御影石を使用したワインクーラーの開発をサポートしました。

また、9月には老舗酒造メーカーの玉泉堂酒造と鶏肉加工品メーカーのタケムラ商事のコラボレーションによる、新たな地域産品「恵那どり酒粕仕込み」の開発をサポートしました。さらに、本地域産品の販路開拓として「養老温泉 ゆせんの里」を運営する創健ライフをOKBが紹介しました。ゆせんの里を訪れる人々に地域産品を味わっていただくことで、岐阜県の「食」の魅力発信に貢献しています。



▲御影石を使用したワインクーラー



▲メディア向けに発表会を行った「恵那どり酒粕仕込み」

地方銀行×百貨店による展示販売イベントを開催!!

今年6月に、松坂屋名古屋店と連携した展示販売イベント「LIFE STYLE FES.夏 presented by OKB大垣共立銀行」を企画しました。本催事は2回目の開催です。これまで地域商社機能を活用してサポートした地域事業者などが出店して自社商品のプロモーションなどを行い、認知拡大や新たなファン獲得につなげました。



▲展示販売された商品



▲参加事業者の代表者ら

DX推進に向けた取り組み

デジタル技術を活用した取り組みを進めています。

地域のキャッシュレスを推進

今年6月、大垣市独自のキャッシュレス決済アプリ「ガキペイ」の導入をサポートしました。

ガキペイは飲食店や薬局などに設置してあるQRコード※1を読み取ることで決済ができるスマートフォンアプリで、大垣市内の110店舗※2で使うことができます。今後は市独自のポイント付与やチャージ機能を追加するなど、ガキペイを通じた地域活性化の取り組みをサポートしていきます。

また、同アプリの決済機能を活用した事業の第一弾として、大垣市が発行するプレミアム商品券の電子化をサポートし、キャッシュレスの推進や利便性の向上に貢献しました。

※1 QRコードはデンソーウェーブの登録商標です
※2 2024年9月30日現在



▲ガキペイのホーム画面(イメージ) ▲電子化したプレミアム商品券の利用画面(イメージ)

電通総研および共立コンピューターサービスと包括連携協定を締結

地方自治体のスマートシティ化を推進するため、今年9月、電通総研および共立コンピューターサービスと包括連携協定を締結しました。



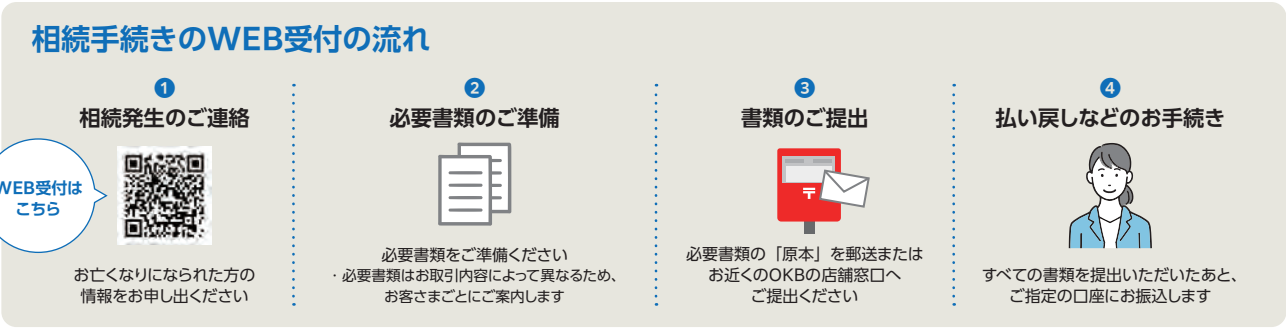
▲包括連携協定締結式の様子

本協定の締結により、3社がこれまで培ってきた知見やノウハウを掛け合わせ、岐阜県内の各自治体が共同で利用できるデータ連携基盤構築モデルを開発・展開していきます。

今後は、電通総研が岐阜県から受託している「データ連携基盤整備に係る調査研究業務」を皮切りに、県やその近隣の地方自治体のデータ連携基盤導入をサポートすることで地域や行政のDXを図り、地域の魅力向上や市民サービスの拡充に貢献していきます。

相続手続きのWEB受付開始

今年9月、相続手続きにおけるWEB受付を開始しました。
従来、相続手続きは「営業店窓口」または「フリーダイヤル（OKB相続センター）」にお申し出いただいていたいましたが、本サービスの取扱い開始により、パソコンやスマートフォンなどからWEB上でもお申し出いただけるようになりました。受付後にOKBから手続きに必要な書類などを郵送にてご案内し、お客さまが必要書類などをご返送いただくことで、来店不要※で相続手続きが完了します。
※相続する預金を現金で受け取る場合など、来店が必要となることもあります



「OKB DX診断」の取扱い開始

今年4月、IT企業のBusiness Techが運営している、経営課題を解決する提案クラウド®「ビジフル」を導入し、「OKB DX診断」の取り扱いを開始しました。
OKB DX診断は、「DXを推進する部署や担当者がいるか」「ITリテラシー教育に取り組んでいるか」などの簡単なアンケートに回答するだけで、企業のDX進捗度や課題を可視化できるサービスです。基礎診断をはじめ、製造業や飲食業などの業種別、業務別、法対応などさまざまな切り口から診断が可能です。本サービスの活用により、お客さまが持つ潜在的なニーズや課題を導き出し、専門スタッフが課題解決に向けた適切なソリューションを提案することで、お客さまの業務効率化・生産性向上の実現をサポートします。

